

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,677,752,120
①生活インフラ・国土保全	3,100,672,120	(2) 長期未払金	
②教育	271,985,327	①物件の購入等	2,867,983
③福祉	9,588,699	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,088,860	③その他	262,804
⑤産業振興	218,094,261	長期未払金計	3,130,787
⑥警察	53,737,010	(3) 退職手当引当金	202,148,541
⑦総務	65,215,338	(4) 損失補償等引当金	7,991,960
有形固定資産計	3,724,381,615	固定負債合計	1,891,023,408
(2) 売却可能資産	718,754	2 流動負債	
公共資産合計	3,725,100,369	(1) 翌年度償還予定地方債	113,468,789
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,230,262
①投資及び出資金	43,366,692	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,080,205
②投資損失引当金	△ 227,036	(5) 賞与引当金	14,438,653
投資及び出資金計	43,139,656	流動負債合計	153,217,909
(2) 貸付金	58,353,634	負債合計	2,044,241,317
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	1,092,911,802
②その他特定目的基金	47,062,886	2 公共資産等整備一般財源等	1,938,291,714
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 930,826,046
④その他定額運用基金	200,000	4 資産評価差額	△ 27,350,871
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,073,026,599
基金等計	47,262,886		
(4) 長期延滞債権	5,098,975		
(5) 回収不能見込額	△ 13,957,336		
投資等合計	139,897,815		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	29,989,424		
②減債基金	203,112,742		
③歳計現金	18,199,121		
現金預金計	251,301,287		
(2) 未収金			
①地方税	1,071,261		
②その他	177,983		
③回収不能見込額	△ 280,799		
未収金計	968,445		
流動資産合計	252,269,732		
資産合計	4,117,267,916	負債・純資産合計	4,117,267,916

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	579,512,576 千円
②教育	27,737,512 千円
③福祉	65,248,574 千円
④環境衛生	26,355,611 千円
⑤産業振興	482,472,706 千円
⑥警察	560 千円
⑦総務	108,440,866 千円
計	1,289,768,405 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	255,445,977 千円
②地方債	325,865,792 千円
③一般財源等	708,456,636 千円
計	1,289,768,405 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,858,623 千円
②債務保証又は損失補償	13,544,665,339 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	13,538,000,000 千円)
③その他	13,074,464 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,000,779,227千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,058,762,694 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,791,220,909 千円	1,791,220,909 千円	
債務負担行為支出予定額	5,871,276 千円	4,361,049 千円	1,510,227 千円
公営事業地方債負担見込額	27,297,067 千円		27,297,067 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	152,736 千円		152,736 千円
退職手当負担見込額	226,228,746 千円	226,228,746 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,991,960 千円	7,991,960 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,301,547,165 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	260,192,394 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,176,415 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,017,178,356 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	757,215,529 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,036,479,237千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,368,700,756千円です。

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	218,806,686	33.9%	7,940,816	147,968,580	4,146,644	4,778,099	13,184,871	29,352,423	10,344,699	1,090,554		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,389,663	0.2%	△ 2,996,618	14,245,091	△ 1,547,102	△ 1,946,469	△ 5,527,123	2,046,054	△ 2,769,441	△ 114,729		0
	(3)賞与引当金繰入額	14,438,652	2.2%	524,904	9,767,348	274,338	316,878	875,076	1,936,087	671,906	72,115		0
	小計	234,635,001	36.4%	5,469,102	171,981,019	2,873,880	3,148,508	8,532,824	33,334,564	8,247,164	1,047,940		0
2	(1)物件費	26,762,625	4.1%	2,784,580	6,306,762	3,289,286	1,057,145	3,828,209	5,056,773	3,861,438	100,953		477,479
	(2)維持補修費	13,863,589	2.1%	12,875,046	504,766	2,781	1,483	6,615	94,566	378,332	0		
	(3)減価償却費	107,412,758	16.6%	76,729,251	7,553,824	773,338	527,245	15,271,335	4,222,887	2,334,878			
	小計	148,038,972	22.9%	92,388,877	14,365,352	4,065,405	1,585,873	19,106,159	9,374,226	6,574,648	100,953		477,479
3	(1)社会保障給付	15,842,569	2.5%		521,591	12,004,375	3,316,603						
	(2)補助金等	162,967,157	25.3%	793,876	10,715,315	90,480,116	8,017,361	10,842,368	220,491	10,504,149	202,993		31,190,488
	(3)他会計等への支出額	2,578,127	0.4%	2,517,959	0	0	60,168	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,943,245	9.0%	15,065,070	595,516	3,023,313	3,723,292	28,849,159	0	6,686,895			0
	小計	239,331,098	37.1%	18,376,905	11,832,422	105,507,804	15,117,424	39,691,527	220,491	17,191,044	202,993		31,190,488
4	(1)支払利息	23,071,967	3.6%								23,071,967		
	(2)回収不能見込計上額	473,603	0.1%									473,603	
	(3)その他行政コスト	△ 261,888	0.0%		0		0	0	0	0			△ 261,888
	小計	23,283,682	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	23,071,967	473,603	△ 261,888
経常行政コスト a	645,288,753		116,234,884	198,178,793	112,447,089	19,851,805	67,330,510	42,929,281	32,012,856	1,351,886	23,071,967	473,603	31,406,079
(構成比率)			18.0%	30.7%	17.4%	3.1%	10.4%	6.7%	5.0%	0.2%	3.6%	0.1%	4.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	14,600,418		1,878,337	2,606,359	1,501,519	329,842	353,888	2,300,181	127,075	0	206,732		0	5,296,485
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,613,942		530,942	10,432	209,139	10,323	980,005	30	100,401	0	0		0	772,670
経常収益合計 (b+c) d	17,214,360		2,409,279	2,616,791	1,710,658	340,165	1,333,893	2,300,211	227,476	0	206,732		0	6,069,155
d/a	2.7%		2.1%	1.3%	1.5%	1.7%	2.0%	5.4%	0.7%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト d	628,074,393		113,825,605	195,562,002	110,736,431	19,511,640	65,996,617	40,629,070	31,785,380	1,351,886	22,865,235	473,603	31,406,079	△ 6,069,155

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,090,860,685	1,109,098,021	1,952,193,478	△ 952,727,210	△ 17,703,604
純経常行政コスト	△ 628,074,393			△ 628,074,393	
一般財源					
地方税	234,452,181			234,452,181	
地方交付税	219,816,568			219,816,568	
その他行政コスト充当財源	59,027,120			59,027,120	
補助金等受入	109,130,658	36,070,314		73,060,344	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,636,741			△ 5,636,741	
公共資産除売却損益	192,395			192,395	
投資損失	△ 302,585			△ 302,585	
損失補償等引当金繰入等	3,207,978			3,207,978	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,244,446	△ 22,244,446	
公共資産処分による財源増		0	△ 412,540	412,540	0
貸付金・出資金等への財源投入			59,043,779	△ 59,043,779	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 19,199,943	△ 57,565,024	76,764,967	
減価償却による財源増		△ 33,056,590	△ 74,356,168	107,412,758	
地方債償還等に伴う財源振替			37,143,743	△ 37,143,743	
資産評価替えによる変動額	△ 9,651,559				△ 9,651,559
無償受贈資産受入	4,292				4,292
その他	0			0	
期末純資産残高	2,073,026,599	1,092,911,802	1,938,291,714	△ 930,826,046	△ 27,350,871

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	253,353,999
物件費	26,762,625
社会保障給付	15,842,569
補助金等	162,967,157
支払利息	23,071,967
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	354,886
その他支出	19,645,336
支出合計	501,998,539
地方税	234,577,201
地方交付税	219,816,568
国補助金等	58,606,179
使用料・手数料	13,485,012
分担金・負担金・寄附金	1,191,581
諸収入	6,638,763
地方債発行額	66,199,250
基金取崩額	17,542,750
その他収入	45,594,107
収入合計	663,651,411
経常的収支額	161,652,872

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,563,157
公共資産整備補助金等支出	57,943,245
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,372
支出合計	145,525,774
国補助金等	46,845,094
地方債発行額	47,402,750
基金取崩額	5,752,747
その他収入	2,701,326
収入合計	102,701,917
公共資産整備収支額	△ 42,823,857

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30,096
貸付金	52,700,107
基金積立額	62,768,038
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,203,868
地方債償還額	104,157,409
長期未払金支払支出	1,467,244
支出合計	223,326,762
国補助金等	3,679,385
貸付金回収額	53,964,062
基金取崩額	39,037,095
地方債発行額	895,200
公共資産等売却収入	1,226,671
その他収入	6,146,094
収入合計	104,948,507
投資・財務的収支額	△ 118,378,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	450,760
期首歳計現金残高	17,748,361
期末歳計現金残高	18,199,121

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,985千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	871,301,835	千円
地方債発行額	△ 114,497,200	
財政調整基金等取崩額	△ 38,887,703	
支出総額	△ 870,851,075	
地方債元利償還額	127,222,391	
財政調整基金等積立額	55,400,928	
基礎的財政収支	29,689,176	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水路	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(54,352,863千円)及び償却資産残高(237,523,036千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、26年度末時点では平成24年3月31日を評価基準日としている。			

26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) ※ 7に同じ
10	地方債 ① 過疎代行事業に係る残高 ② 満期一括償還を行う地方債の残高 ③ 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの28年度以降の支出予定額を計上
12	退職手当引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの27年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	
	①損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額
	②当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

行政コスト計算書（県民一人当たり）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	101,841	34.0%	3,696	68,871	1,930	2,224	6,137	13,662	4,815	508		0
	(2)退職手当引当金繰入等	73	0.0%	△ 1,395	6,630	△ 720	△ 906	△ 3,146	952	△ 1,289	△ 53		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,720	2.2%	244	4,546	128	147	407	901	313	34		0
	小 計	108,635	36.2%	2,546	80,047	1,338	1,465	3,398	15,515	3,839	488		0
2	(1)物件費	12,456	4.2%	1,296	2,935	1,531	492	1,782	2,354	1,797	47		222
	(2)維持補修費	6,453	2.2%	5,993	235	1	1	3	44	176	0		
	(3)減価償却費	49,994	16.7%	35,713	3,516	360	245	7,108	1,966	1,087			
	小 計	68,903	23.0%	43,002	6,686	1,892	738	8,893	4,363	3,060	47		222
3	(1)社会保障給付	7,374	2.5%		243	5,587	1,544						
	(2)補助金等	75,851	25.3%	370	4,987	42,113	3,732	5,046	103	4,889	94		14,517
	(3)他会計等への支出額	1,200	0.4%	1,172	0	0	28	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,969	9.0%	7,012	277	1,407	1,733	13,428	0	3,112			0
	小 計	111,394	37.2%	8,553	5,507	49,108	7,036	18,474	103	8,001	94		14,517
4	(1)支払利息	10,739	3.6%								10,739		
	(2)回収不能見込計上額	220	0.1%									220	
	(3)その他行政コスト	△ 122	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 122
	小 計	10,837	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	10,739	220	△ 122
経 常 行 政 コ ス ト a	299,770		54,100	92,240	52,337	9,240	30,765	19,981	14,900	629	10,739	220	14,618
(構 成 比 率)			18.0%	30.8%	17.5%	3.1%	10.3%	6.7%	5.0%	0.2%	3.6%	0.1%	4.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,796		874	1,213	699	154	165	1,071	59	0	96		0	2,465
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,217		247	5	97	5	456	0	47	0	0		0	360
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,012		1,121	1,218	796	158	621	1,071	106	0	96		0	2,825
d/a	2.7%		2.1%	1.3%	1.5%	1.7%	2.0%	5.4%	0.7%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	291,758		52,979	91,022	51,541	9,082	30,144	18,910	14,794	629	10,642	220	14,618	△ 2,825

※端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H27.1.1現在) 2,148,503人(住民基本台帳による人口)